

アンケート調査に基づく熊本地震後の観光業の復興実態分析

○崔 明姫 (名古屋工業大学) 兼田 敏之 (名古屋工業大学)

Sample Manuscript for SICE Symposium of Social Systems Section

* M. Cui and T. Kaneda (Nagoya Institute of Technology)

概要— 本研究は、2019年1月に実施した熊本県の熊本市、阿蘇地域、天草地域の観光関連事業所へのアンケート調査に基づき、熊本地震による観光業のストックの被害とフローの被害の実態について報告するとともに、地震後の観光業の回復プロセスを地域別、業種別(宿泊業、飲食業、観光サービス業など)に分析し、観光消費額の減少および地域経済に与える影響について考察を行うものである。

キーワード: 熊本地震, 観光業, 事業所調査, 経済的被害, 復興状況

1 はじめに

2016年4月14日と16日に最大震度7を記録する熊本地震が発生し、熊本地方を中心に甚大な被害をもたらした。特に、熊本城や阿蘇神社など貴重な文化遺産が被害を受けるとともに、阿蘇観光地へ向かう道路が寸断するなど、地域の観光業に深刻な影響を与えた。

本研究では、熊本地震による観光業の経済的被害と回復状況の実態を把握することを目的に、2019年1月に実施した熊本県内の観光関連事業所に対するアンケート調査に基づき、観光業復興に影響する要因を明らかにするとともに、経済的被害の軽減に向けた取り組みや復興過程における課題について考察を行う。

2 調査の概要

「熊本県年間観光統計調査」では、熊本県全域を、熊本市、阿蘇地域、天草地域、菊池地域など11の地域に分類している。本研究では、そのうち、熊本県の経済・文化・交通の中心地である「熊本市」、熊本県の主要観光地であり、最も深刻な被害を受けた「阿蘇地域」、地震による被害が他の地域に比べ軽微であったが、熊本県観光において欠かせない役割を果たしている「天草地域」、3地域を対象に調査を実施した。

- ・調査期間：2019年1月4日～2019年1月18日
- ・調査対象：熊本県「熊本市」、 「阿蘇地域」、 「天草地域」の観光関連事業所、計650社 (①熊本県観光サイト「なごみ紀行」に登録されている299社の宿泊施設、②各市町村の観光協会サイトに登録されている351社の飲食店、お土産店、観光サービス業の事業所)
- ・調査方法：郵送法
- ・調査内容：①事業所の基本状況、②季節変動とそれぞれの時期の売上額の変動、③地震前の年間売上額(2015年度)、④ストックの被害について、⑤地震後の営業状況

3 調査結果

最終的に155件の回答が得られ、単純回収率は22.8%であった。

事業所の建物、設備などの被害状況をFig. 1に示す。震源地に近い熊本市と阿蘇地域にくらべ、天草地域の被害が比較的に少ないことが読み取れる。

Fig. 2は、地震前後の地域別の事業所の売上額の変化を示す。「熊本市」では、地震後の第2四半期から地震前の水準を上回る結果となり、地震後の復興従事者やメディア関係者などの来訪による売上額の増加と

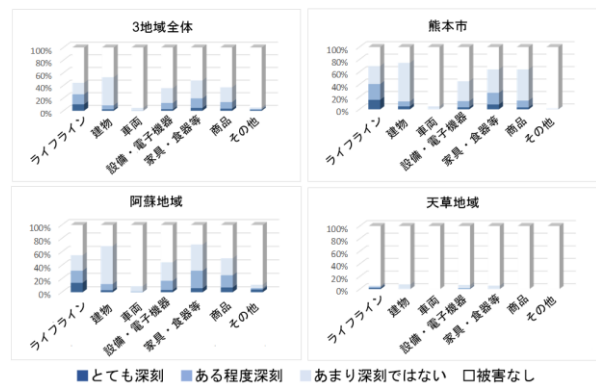


Fig. 1: 事業所のストックの被害状況

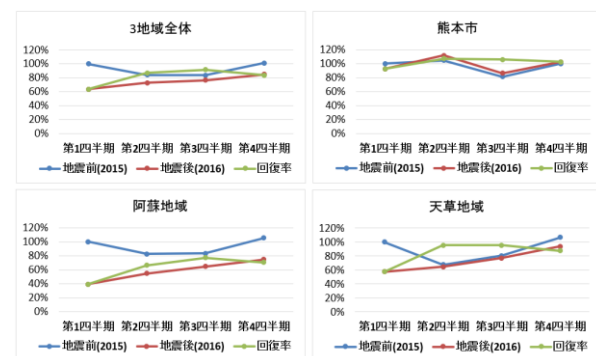


Fig. 2: 地域別の事業所売上げの回復状況

見られる。地震の影響が最も深刻な「阿蘇地域」は、主要アクセスルートである国道や鉄道の交通インフラの被害により、観光業の復興に時間がかかることが示唆された。「天草地域」は、ストックの被害が軽微であったものの、地震直後の第1四半期には、売上額の大幅な減少が見られた。その後、特に宿泊業の売上額の顕著な増加が確認され「九州ふっこう割」キャンペーンの効果によるものと見られる。

観光業復興に関する自由回答では、「交通インフラの早期復旧が重要」、「熊本城など観光地の復旧が大前提」などストックの復旧に関する課題がもっとも多くあげられた。また、「九州ふっこう割は風評被害払拭に有効である」との回答された一方、「旅行商品に対する割引率が大き過ぎる、利用客が宿泊費の高い施設に偏る」など、政策実施上の課題が挙げた。